

## 第23回農林水産政策会議の概要

○日 時：平成22年2月23日（火）17:00～18:15

○場 所：衆議院別館 講堂

○主席者：山田副大臣 ほか

○議 題・平成22年度畜産物価格及び関連対策について（審議会の答申等）  
・その他

### 1. 会議冒頭、山田副大臣からのあいさつ及び答申内容の説明

（山田副大臣） 本日、審議会が10時～15時半まで行われ、答申を頂いた。答申を踏まえ、大臣の下、価格や関連対策を決定していきたい。答申について皆様に報告を行い、いろいろ意見を伺いたいと考えている。

まず加工原料乳補給金単価については11.85円で、限度数量については185万トンということで答申において認めて頂いた。審議会では、いろんな意見を頂いたが北海道の酪農家からは、加工原料乳の限度数量が10万トン減ると、4万トン減産することになっているので手取りが減少するのではないかと心配する声があった。しかし、これに対しては、一般予算で29億円を措置しているほか、明日大臣から発表するが、関連対策の中で十分に措置するので農家の手取りが減ることはない。むしろ若干増えるのではないと思う。減った場合の補てんを80億円措置してあるなど、セーフティーネットを用意している。審議会でも余乳をチーズ、生クリームに回したいという意見が出されたが、そのための単価助成を考えているところ。

子牛対策については、今3段階になっているが、それを1本化してさらに十分な手当をした。そのため、前年を上回るかたちで今年はやっていけるのではないと思う。肥育対策のマルキンについても、補完マルキンと一本にまとめて、収入が減った部分について8割補てんするものとした。

養豚については、審議会でもそのような要望があったが、1:1で国と養豚農家が負担する形にし、全国一本化することとした。地域肉豚については、鹿児島県など29県の各地域の上乗せが残るかどうかは各自治体の判断としたところ。

養鶏については、鶏卵価格安定基金が底をつくような事態になっており、将来的にどうしたらいいか検討する必要があるが、今年については基準価格を191円/kgから181円/kgとした。関連対策としては、成鶏更新のための思い切った措置をすることとした。明日大臣から発表したい。

いずれにしても、来年の畜産の所得補償の本格実施に向けて、今年は現実に沿った形で整理する一方、できるだけ施策をシンプルにし、予算措置はなんとか前年を上回ってやっていける見通し。以上、私の方から報告は終わりにする。では、先生方にいろいろご意見、ご質問を頂きたい。

### 2. 出席議員からの主な発言

（柳田議員） 私も、今日の審議会に顔を出した。役人の方々には、本当に一生懸命やって頂き感謝している。畜産部会では、消費者・生産者の生身の声を聞かせて頂いた。消費者の方からもいろいろな話があったが、生産者の方からは、手取り価格を明確にして欲しいとか、養豚農家の方からは、後継者もいるので先の見える政策を実施して欲しいという要望があった。いずれにしても、民主党になって政策が変わって良くなったのかなと思っている。

（山岡（達）議員） 地元北海道としては、加工原料乳補給金と限度数量に注目するところであるが、副大臣から農家の手取りが減ることはないだろうと言って頂いたのでこれを信じたい。減ることがないというメッセージを発していただきたい。加工原料乳の単価と限度数量、支援対策と3本柱で決まっていくことになる

が、支援対策の額が重要である。個人的には、ざっと70億程度必要なのかなと単純計算しているのだが、きちんと大丈夫だと伝えて頂きたい。北海道は歴史的経緯で価格の安い加工原料乳が多いのだが、北海道と都府県がいわゆる南北戦争とならないように、日本全国が安心して生産できる対策をお願いする。

予算額は十分と思っても、やってみると実際には予想外のこともあると思うので、今回のことだけでなく、水田利活用の激変緩和措置や戸別所得補償などを含め、きめ細やかに相談していきたいと思う。

三役は、マスコミに漏れることを大変気にされているが、政府サイドから漏れるのと議員サイドから漏れたのでは違うのではないかと。議員サイドから漏れたとしてもそれは検討過程と言えるので問題ない。過度に気にされず私たちとも情報を共有して頂きたい。

(道休議員) 副大臣から力強い言葉を頂き、我々も頑張って農政に取り組もうと思うところ。しかし、限度数量が10万トン減っていることは問題である。例えば、会社が強くなるためにはコストをカットするか、販売を増やして利益を得るかの二つが考えられるが、後者の方が望ましい。特に酪農家は牛乳を搾れないのが一番つらいということなので、いろいろな手当をして消費拡大に努めて欲しい。

(京野議員) いろいろな制度が一本化されてシンプルになるということについて、民主党らしい政策で素晴らしいと思う。加工原料乳生産者補給金の限度数量は、195万トンから185万トンになったが、10万トン分はチーズ・生クリームに仕向けていくための対策を検討するということであった。需要創出に関して、私が感じていることは、ヨーグルトや生クリームは生乳を100%使っているものと、加工乳を使っているものとが入り乱れていて、生乳100%のものは一般のスーパーではなかなか売られていない。また、間違った健康神話により、バターよりもマーガリンの方が健康に良いと言ったものがあるが、やはり間違った知識は正しい知識に改めて、生乳100%でつくられた乳製品がより流通し、消費者がそういうものを選ぶように正しい表示をさせるように努めて頂きたい。

(仲野議員) 私は与党の畜酪小委員会の座長を務めているが、一言申し上げたいことがある。限度数量が10万トン減少したことが地元農業新聞などで先にプレスされたが、畜酪小委員会がある以上、座長の私が知らないというのでは格好もつかない。農家の方から不安の声も寄せられている。小委員会の手続き上、是非これからは委員会の方に前もって相談頂くことをお願いしたい。

(福島(伸)議員) 養豚についてお聞きしたい。年間を通じて補てん金の算定を全国一本化ということだが、これまで通り県毎に積んでいく仕組みは変わらないのか。

今までみたいに各自治体で算定ということではなくなるのか。

(鈴木(宗)議員) 本来、与党は、政府よりも先に、喧々諤々の議論を行い、それを政府の大臣、副大臣にぶつけていくものではないか。若い議員の皆さんの話を聞いていると物わかりがよすぎると思う。与党の畜酪小委の座長たる仲野議員をはじめ、相談がなかったと聞いている。役所は与党議員へもっと説明に来るべき。旧政権時代は、大臣発表ということではなく、政府と与党が連携して決めてきたと思う。

A L I Cのお金をいくら使って貼り付けるのか説明してほしい。そもそもの制度が分かっていない議員もいるから、そこから説明をお願いしたい。

(小平議員) 今までならば政府が与党の座長と相談して協力を取り付けるものだったと思うが、官僚は「呼ばれたら行く」と言うことになっているのか。呼ばれたら行くのではなく自ら説明にきてほしい。今回の政策会議は審議会で議論したことの確認のようになっている。本来なら与党を交え侃々諤々の議論を十分に行

った上で、政策会議の中で諮問案を説明するべきだと思う。これから大臣が関連対策を決めて発表するというが、党との連携についてよく検討してほしい。団体は政府にも与党にも陳情する、特に今回民主党は与党であり、当然自治体や団体も陳情する。それに答えなければいけない。

（森本（哲）議員） 政府と党の連携について、今夜、政務官と話し合いをする案がようやくできたところ。幹事長室と国対と理事と政府の間で案を考えてる。まとまれば紹介させて頂く。いろいろ厳しい意見もでていますが、民主党の仲間の気持ちもわかって頂きたい。

（石津議員） 議論を深掘りをしようとしてそれぞれの分野を決め小委員会を作った。その一つが仲野議員が畜酪を担当されている。6次産業化は私があずかっている。その中で出た議論、提言をまとめ広く質問研究会の中で内容を開示し、さらにほかの方々から意見を頂いている。それを我が与党の基本的な考え方、態度決定として、それを政務3役の方で斟酌して頂き、そして政府の方の原案を出して頂く、それが委員会でもまれる、こういうシステムにしてはどうか。最終的に政務3役を支えて一体となって政権が国民の皆さんに理解される様がんばっていききたい。

（一川議員） 政策会議、質問研究会のあり方は農水省のみならずほかの省庁も含めた大きな課題となっている。今後早急にあり方をどうすべきか詰めるが、明日の会合できちとした対応ができるよう情報を提供してほしい。情報の漏洩を気にしているのであれば今までは取扱注意で配られていた。

### 3. 副大臣及び畜産部長からの主な発言

【平成22年度畜産物価格及び関連対策について（審議会の答申等）】

（山田副大臣） （補填金の算定について、）養豚の場合は、全国一本だと考えて欲しい。養豚農家と国が半分ずつ負担する。年に1回とか2回ではなく、牛肉と同じように四半期毎に補てんする。ただ各自治体で上乘せするのは結構である。

また、仲野議員のお話であるが、内部で検討していたことが記事に書かれることについては我々も驚いてどうなっているんだとなったところ。随分情報管理には気を使い、この政策会議でも、事前に、需給関係については厳しいとは話したが、数字については示せなかった。情報管理を徹底していなくて、本当に申し訳なく思っている。

自民党時代は与党の部会と政府が調整していたが、政権交代で部会がなくなり、政策の一元化ということで政務3役で決めるという話になっている。いろいろ意見はあるが、政策決定については一元化というのがある。まず与党の皆様は政策会議などでご意見を伺いながら進めているところである。

確かに意見を頂いたが協議は行っていない。こういうところまで考えているがどう思うかとの話し合いはしていない。いただいた意見について政務3役の中で話し合いは行っている。情報が新聞に漏れることがあったことから慎重になり、こちらの考えていることの説明を事前にできなかった。政務3役で検討させて頂きたい。

仲野議員、道休議員の意見も踏まえ、決定させて頂きたい。手取りが少なくならないよう考えていきたい。その過程においてこれまで私の方から言えなかったのは申し訳なかった。今まで意見をすりあわせる場がなかったと思う。今お話をいろいろ聞いたので政務3役として意見をすりあわせる場、意思の疎通はどうするのかあらためて党と政府と話し合いをしていきたい。

（佐藤畜産部長） 資料の2ページに、平成21年度と22年度予算の総額を示しているが、21年度は不足払い等を含め畜産物価格を含む金額1,901億円の事業を行っ

ているところ。先ほど副大臣からもあったように22年度の予算総額については昨年の1,901億円を下回らないよう、上向くように鋭意努力しているところ。財源については、先生ご案内のようにA L I Cの保有資金や事業仕分けによるA L I Cへの返還金等により調達を行っている。いずれにしても、明日大臣からすべてをあわせて発表させて頂きたい。

牛肉の関税収入が毎年700から800億円となるが、これが特定財源となっており、そのうち予算で定める額が機構に入る仕組み。

(以上)